

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

荻原久雄

○静岡県三島市

三島市業務継続計画（BCP）の取り組みについて

【所見】

J R 東海道新幹線三島駅から徒歩で約10分三島市役所での視察となった。途中、三嶋大社を左手に見ながら、きれいな水路にたくさんの野生の鴨が泳いでいる歩道を歩いた。その鴨との逃避距離は大変近く、人に慣れているように感じた。また、三島市全域が歩行喫煙禁止になっており、観光都市としておもてなしがしっかりしていると思った。

三島市業務継続計画地震対策編の説明を受けた。BCPとはBusiness Continuity Planの略でヒト、モノ、情報及びライフライン等大災害時に適切な業務執行を可能にすることを目的にした計画である。

災害対策基本法に基づき作成された地域防災計画との相違点は、根拠法令はないが、発災直後の業務レベルの向上や、業務立ち上げ時間の短縮など高いレベルでの業務継続を行える状況に改善できることを可能にしている。南海トラフ巨大地震、元禄型関東地震の被害状況を踏まえ、上下水道、電力、通信などライフラインに被害が及んだ場合を想定している。

発災時間を冬の午前5時を想定し、職員の参集予測を綿密に設定している。一般行政職員、臨時・嘱託職員1,393人からアンケートを取り、徒歩、自転車、バイクでの所要時間、家庭環境から3時間以内、12時間以内、24時間以内、3日以内などに分類し、出勤可能割合を導き、それに伴う業務を想定している。必要資源に関しては庁舎、電力、電話、防災行政無線、情報システム、執務環境、公用車、トイレ、飲料水、食料、消耗品などそれぞれ現状を把握し、その現状と課題を細部にわたって分析している。

また、災害時における相互支援協定を隣の佐野市を含め5市と締結するなど、各地方公共団体、民間事業者とさまざまな協定を締結している。本市としても早急に整備する必要があると考える。

この業務計画を作成するにあたり、職員だけでなく、地域の民間事業者との協定を結ぶことに意義があると考えます。その過程において意見をいただき、現状と課題を共有することが大変重要だと思う。本市でも早急に作成する必要があると思う。

○静岡県焼津市

公共施設マネジメント推進事業について

【所見】

焼津市は、本市と比較すると人口14万で同規模、面積も70.62km²で平野部の面積として類似都市と考えられる。将来の1年あたりの財源不足に関しては、本市の90億に対して41億とおよそ2倍強の差があり、老朽化した公共施設のマネジメントとして先進都市であり、参考にするところがある。平成26年国土交通省の「都市のリノベーションのための公的不動産を活用したまちづくり」のモデル都市にも選定された。

ライフサイクルコンサルタントの最適化、平準化に資する統合データベースを名古屋工業大学、㈱オリエンタルコンサルタンツ、焼津市の産学官共同研究を平成26年度から実施し、これをベースに公共施設等総合管理計画を策定している。これは道路、橋梁、上下水道、公共施設の点検台帳、修繕台帳をプログラム化しデータとして活用している。

再編実績として、特筆すべき点は老朽化し児童数が減少した小学校と、老朽化し稼働率低下した公民館を複合化整備している。共有図書館、共有調理室、共有図工室など相互利用している。また、学校施設を有効活用しており、児童数がピーク時の32.3%になった南校舎を大規模改修し、公民館として活用し、更に多目的ホール、料理実習室、視聴覚室など学校と共同利用している。同時に子育て交流ルーム、放課後児童クラブ、地域交流ホールを併設している。学校施設を有効活用することは、地域と学校の相互理解が必要であるが実施すべきだと思う。

市民アンケートによる公共施設の利用状況、図書館の本一冊貸出費用が466円、公民館利用者一人当たり費用1,655円などデータを調査している。数字的には廃止になってもいいが、公共施設として考えると廃止は反対になってしまう。本市でも小学校統合で廃校となった校舎を取り壊した例はほとんどなく、公共施設として再利用している。総論賛成だが各論になると反対になる。公共施設マネジメントに関しては、人口減少の中、共通の問題であり各自治体で情報の提供、交換、交流が必要だと感じた。